

日韓協力委員会編集

第213号

日韓協力

題字／岸 信介氏

発行日 平成21年1月1日

編集人 荻部 正男

清水 正

発行所 日韓協力委員会

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町2-6-3

TEL : 03-3639-5222

定価200円(〒含む)

「第44回日韓・韓日協力委員会合同総会」ソウルにて開催

「第44回日韓・韓日協力委員会合同総会」が、昨年12月1日に韓国ソウルで開催され、日本側から中曽根康弘会長を団長に25名が訪韓した。訪韓団は前日の11月30日に韓国ソウルに到着し、南憲祐韓日協力委員会会長による歓迎晩餐会（於 現代グループ「迎賓館」）が行われ、翌日の総会が成功裡に終わるよう祈念し、韓日協力委員会の役員と意見交換がなされ、遅くまで心温まる歓迎を受けた。

合同総会では、本会議の前に開会式が行われ、開会式は韓日協力委員会の禹鍾湔事務総長による開会宣言、李承潤副会長の開会の辞、韓日協力委員会の南憲祐会長、日韓協力委員会の中曽根康弘会長の順に挨拶が行われた。引き続き、李明博韓国大統領のメッセージを柳明桓外交通商部長官（前駐日韓国大使）が代読し、麻生太郎内閣総理大臣のメッセージを重家俊範駐韓日本大使、中曽根弘文外務大臣のメッセージを小倉和夫元駐韓日本大使が代読し、来賓として参席された金炯晳国会議長から祝辞をいた



だいた。

本会議では、政治分野を小此木政夫慶応大学法学部教授・伊豆見元静岡県立大学国際関係学部教授、経済分野を北畑隆生経済産業省顧問・鷺尾友春日本貿易振興機構特別顧問、また社会文化分野では小倉和夫国際交流基金理事長・百瀬格韓国三井物産顧問が基調演説及び討論を行った。討論はかなり熱心に行われ、両国の考え方の共通点や見解の相違が明らかにされたが、その後協議を重ね、最終的には出席者全員の賛同を得て共同声明が採択された。

本会議終了後、一行は李明博韓国大統領を表敬訪問するため青瓦台（大統領府）へと向かい、青瓦台到着後、まず李大統領と中曽根会長の二者会談が行われた。会談の中で、中曽根会長は北朝鮮による日本人拉致問題解決に向け、韓国の強力な支援を要請した。これに対し、李大統領は、「同感だ、できるだけ協力しよう」と述べられ、問題解決に協力する考えを明らかにした。その後、訪韓団全員が李大統領



中曽根弘文外務大臣のメッセージ

第44回日韓・韓日協力委員会合同総会の開催をお慶び申し上げます。

私自身もこの10年来、日韓協力委員会の一員として活動してきていますが、日韓・韓日協力委員会が設立されて40年を迎える記念すべき年に、外務大臣に就任し、日韓二国間関係の第一線に立つことになりました。去る20日、APEC閣僚会合の際にペルーのリマにて、旧知の柳明桓外交通商部長官と初の外相会談を行い、「成熟したパートナーシップ関係」を構築していくために協力していくことで一致したところです。

この重要な二国間関係を進めていくに当たり、国交正常化がなされてからの43年の長くを共に歩んできた日韓・韓日協力委員会ほど、日韓関係を支えてくれる頼もしい応援団はありません。

韓国は我が国にとって、自由民主主義、基本的人権などの基本的価値を共有する最も重要な隣国です。私は外務大臣として、今後とも日韓関係を「成熟したパートナーシップ関係」に拡大するとの両国首脳間の合意を実行するため、努力を重ねていきたいと思っています。

平成12年、私は戦後の文部大臣としては初めて韓国を訪れました。それが可能となったのも、日韓両国の政界、財界、学者、文化人など様々な方々と築いてきた関係があればこそです。その際に韓国側から要望を頂きましたが、大学入試センター試験に韓国語を外国語として採用することについて、当時の森総理の強い御意向もあって、非常に短い準備期間で導入が決められました。また、在任中に、韓国教員招へいプログラムや日韓共同理工系学部留学生事業を開始させることもできました。これらの枠組みで、これまで9年で延べ1,650人の韓国の方々が日本



に招かれています。

日本語学習者数は世界の中で韓国が最多であることは、当時も今も変わりませんが、日本での韓国語学習熱も、飛躍的に高まり、日本人が韓国人観光客と韓国語で会話をしている風景などが見られるようになったことは大変喜ばしいことです。

私も、毎年本総会に出席し、日韓協力委員会に積極的に参加してまいりましたが、各界の第一人者である皆様、本委員会の中でも、強い熱意を持って、しかも長年にわたって活動されておられます。皆様のご長年のご尽力に改めて敬意を表したいと思います。

今後も日韓・韓日協力委員会が、ますますの発展を遂げられることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

2008年12月1日

日本国外務大臣 中曽根 弘 文

第44回 日韓・韓日協力委員会合同総会 共同声明

日韓・韓日協力委員会は、第44回合同総会を「北東アジア情勢の変化と日韓協力」を主題として2008年11月30日から12月1日まで大韓民国ソウルで開催した。1969年2月、日韓・韓日協力委員会が両国で発足してから40周年を迎え、これを記念し今年5月27日に東京で創立40周年記念レセプションを催

した。また、ソウルでは12月1日、第44回日韓・韓日協力委員会合同総会を開催する機会に、慶祝レセプションをおこなった。この40年間の両国委員会の活動と実績を評価しつつ、今後共に奮発し、日韓両国の未来志向的な友好協力関係を強化・発展させる固い決意を確認した。

大韓民国李明博大統領は、総会に寄せた祝賀メッセージを通じ、1969年、韓日間の民間外交チャンネルとしては最も早く構成された韓日・日韓協力委員会が、次世代指導者を招聘し相互理解を深めさせるなど、両国間の友好関係の発展のために多くの寄与をしてきたと評価し、去る10月の北京ASEM首脳会議の機会に麻生総理と会い、国際金融状況で緊密に協力しつつ対処することで意を共にしたとし、また、11月のワシントン世界金融首脳会議でも両首脳は、他の主要国家と共に金融危機の対処方を協議し、12月中旬の福岡で開催される第一回韓日中首脳会議でも金融問題を中心として主要懸案に対する深みのある議論がなされるものと期待した。

日本国麻生太郎内閣総理大臣は、総会に寄せた祝賀メッセージを通じ、日韓関係を「成熟したパートナーシップ関係」に拡大させ、アジアの二大先進国として金融危機に対しても緊密に連携し、アジア太平洋地域の安定と繁栄を築き、日韓両国が共に発展するよう協力する、との決意を表明した。

一、会議は、最近米国で発生した金融危機が全世界に拡散し、予測することが困難なほど深刻な金融・経済危機を作り出している情勢に直面し、このような難局を克服するにあたり、日韓両国の緊密な連帯と協力が重要で、地域的な次元で日韓中三国の協力がきわめて重要であるということで認識を共にした。日本側は、明年4月に再開されるG20体制の財務長官会議において韓国がイギリス・ブラジルと並んで協同議長国を務めることになったことを歓迎し、その成果に期待を表明した。また、会議はこのような国際情勢の急変に照らし、東アジア地域協力体の形成とこれを推進する北東アジアの役割が緊要であることを再確認した。

一、会議は、2005年5月20日の第41回合同総会において、北東アジアの平和安定と協同繁栄を促進するため、日韓中の北東アジア三国の首脳会談を、他の国際会議とは独立したかたちで定期的に開催することを促す緊急協同決議文を採択した。それ依頼、毎回総会で提起してきたことを想起しつつ、今年12月13日、このような日韓中首脳会議を日本国福岡で開催するという戦後の歴史でも画期的な出来事として心から歓迎すると同時に、現在の世界的金融危機の中で、北東アジアの声を世界に発信する絶好の機会であることを認識し、大きな

成果があがることを期待した。

一、会議は、北東アジア情勢の変化を幅広く綿密に検討し、北朝鮮核問題の解決のため六カ国会議の9.19共同声明と2.13合意などに依拠した外交交渉が紆余曲折の末、相当な成果と共に漸次重大な局面に直面しているのに注目しつつ、日韓両国と日韓米三国が一層緊密に協調しなければならないことで意見を共にした。

一、会議は、日韓両国間のFTAが両国の経済関係の拡大緊密化に有益なだけでなく、やがて展望される北東アジアの経済統合にも寄与するものとの認識を持ち、両国政府が早期の日程内に交渉を再開するよう重ねて促すことにした。

一、会議は、全地球的温室効果ガスの増加による地球温暖化や砂漠化による黄砂飛来の問題、また中国・インドなどの産業発展と工業化による越境大気汚染問題に留意し、日韓中共同でこれらの問題の実態調査と環境科学技術研究、さらには技術移転をおこなうことが望ましいということで、意見が一致した。

一、会議は、40年前の年間1万人に過ぎなかった両国間の人的往来の規模が、今では年間500万人の大打に達するようになったことを高く評価しつつ、さらに一層両国の友好親善の基盤を堅固にすることにおいて国民的次元の交流が極めて効果的という認識に立ち、今後、芸術、学術、スポーツなど各分野での交流と次世代政治指導者と教育者及び青少年などの人的交流を、一層各方面で多様に拡大するよう努力することにした。

一、会議は、北東アジア地域統合を促進するため、合同総会の成果を活用しつつ、政治・経済・文化の各分野にわたる実践方案に関し、研究を継続していくことにした。これに関連し、会議は、両国を連結する海底トンネルの建設が長期的に北東アジアの統合プロセスに大きな役割を果たす可能性があることに留意し、今後、専門家による研究を通じて両国内でこの問題を積極的に検討していくことで意見の一致をみた。

一、会議は、次回第45回合同総会を2009年中、適切な次期に東京で開催することに合意した。

2008年12月1日

日韓協力委員会
韓日協力委員会